

日本共産党 和歌山市公議員

# ひめだ高宏ニュース

No.869

'11.6.29

## 6月定例会市議会報告

6月24日(金)から始まった一般質問もきょうであわり、あすから議案審査の常任委員会となります。本号は、27日(月)の私、ひめだの一般質問の内容について報告します。塩屋、紀三井寺団地はじめ支部、後援会員さんが傍聴に来てくれました。ありがとうございました。ありがとうございました。議長に声をかけず地図を提示しちよつと注意されましたので少しあやまりました。

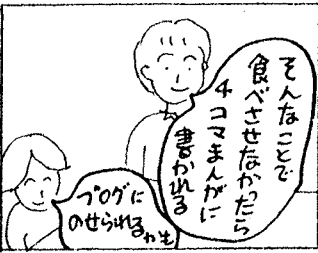
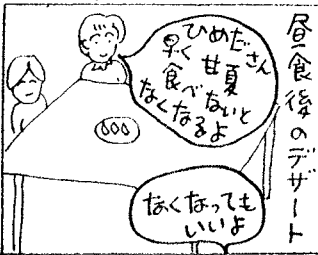


## 聞こえない防災無線の改善

私、ひめだの一般質問の一つめは、聞こえない防災無線の改善についてです。3月1日の東日本大地震の際に和歌山市に大津波警

報が出て、避難勧告が防災無線放送されました。しかし塩屋、和歌川、紀三井寺、毛見、琴の浦の多くの人が「聞こえなかった」「何

## アリーの人



## 3基増設で全域カバーできる

現在設置されている防災無線が、津波避難対象地域のごままでをカバーしているのか、現増設計画でどこまでになるのかと質問。現状は、対象地域の約75%をカバーしており、11%は増設すれば対象地域ほぼ全域に声が届くとのこと。設置するための費用は1基700万円・13基設置で9100万円かかります。(全体では30基増の計画)

を言ってるのかわからなかった」と聞きました。防災無線は海岸や河川の沿岸部に7基、各小学校に52基の123基が設置され

声を届く範囲は、無風状態で300メートル、風によっては最大500メートルということ。付近に5基も設置されて

はにちは 日本共産党の ぶん健 じい郎 太 健 (その296)

いる琴の浦地区は、狭いのに全域に声が届きません。できるだけ広い範囲をカバーしようという視点に立たず、公施設など建てやすい所に設置していることが原因だと思われれます。

電気の使い方や電源をどこに求めるのか、巨大独占企業となった電力会社のありかたなど、これまでもあまり考えなかったことを考えさせられるようになりました。

私たちは今、政府が原発からの撤退を決定し、ゼロにする期限を決めたプログラムづくりを求め署名活動をすすめています。一緒に考えましょう。



電力が節電広告を大々的にうち、自治体にも社長が訪問するなど、これまでにない力のいれようです。「原発」の功罪をめぐる議論が広がるなかで、

# 聴覚障害者へ広報とくにナイ

防災無線は音声による放送ですから、聴覚障害者には声が届かない仕組みです。そこで、私は聴覚障害者に対する広報がどのようにされているかと質問。

聴覚障害者への広報は特にしていない。これが答弁です。ここに「聞こえない防災無線」の問題点が表れていると思います。市は聴覚障害者にも利用

できる携帯電話による「メール配信サービス」などを対策としてあげましたが、

# 空からの広報など3点提案

私、ひめだは、防災無線に加え、避難対象地域全域に避難勧告が行き渡る仕組みとして、①ヘリコプターや煙による狼煙など空からの広報、②聴覚障害者向けCS通信（手話と字幕によ

震災時には電話回線がパンクして使えなくなるのではという私の質問に、使用できない場合もあると答弁。あかんやん。

る情報伝達「アイ・ドラゴン」の市役所/階ロビーへの設置、③県のモデル事業を取り組んだ和歌浦自治会の「防災のまちづくり」の経験を冊子にして他の自治会に配布することの3点

# 子どもは日本共産党です



民主党政権が再来年から導入しようとしている「子ども・子育て新システム」をご存じですか。今は、行政に保育サービスそのものを提供する

義務があります。新システムは、保護者が自分の責任で保育所を探して、契約を結びます。入所を認める権限は施設側にありますから、手のかかる子どもは排除されかねません。

今は、私立保育所を建設する時、事業者の負担は建設費の4分の1で、私立でも公的な施設と位置付けら

れ、震災にあった時も、国の負担で復旧されます。新システムでは、建設費の公費負担はなくなり、震災にあった時も復旧の保障はありません。

新システムは、ほかに多くの問題点が指摘されていますが、明確なことは、行政が責任逃れをめぐしていることです。

# 紀三井寺団地の公共交通確保

私、ひめだの一般質問の2つめは、紀三井寺団地の公共交通の確保についてです。09年10月に路線バスが廃止されたため、通院や買い物、通学に不便するという

ことで、地元自治会も市に要望を提出。日本共産党名草後援会が開いた「バス問題を考える会」に参加された方を中心に地元有志に

より「紀三井寺団地の公共交通問題を考える会」がつかうれ、市やバス会社への署名の取り組みと話し合いを重ねてきました。

市も、この地域に何らかの公共交通が必要だとの姿勢を示しています。今回の質問で、この間の到達点と課題を明らかにしたいと思

# 市タタキ台は自治会に提示

紀三井寺団地の公共交通確保にかかる費用はどの程度必要だと考えているのか、地元負担の考え方はどの質問に対しては、「小型バスを1日6回程度運行した場合で年間1300万円程度が必要だ」とバス業者に聞

都市の例も参考に住民と市が責任を分担する適切なラインを定めたい」と答弁。地元が主体となるにしても市がタタキ台となる腹づ

いている「地元負担については1日あたりの乗車率や運賃収入、運行距離、他

もりを示すべきではないかとの質問に対し「運行形態は地域のニーズをしっかりと捉え区域や路線、ダイヤの議論が必要。タタキ台は自治会に示している」と答弁。